

政府によるTPP説明会で 市民団体や業界団体から出された意見・質問

団体名	意見・政府に対する質問
市民と政府の TPP意見交換会 全国実行委員会 (市民団体)	※米国政府はパブリックコメント(意見公募)をしており、日本でも行政手続法にのっとった意見公募を実施すべきだ ※市民参加の説明会も開いてもらいたい ※他国では交渉担当者やステークホルダー(利害関係者)が定期的に連絡を取っている。日本も密に連絡を取るべきだ
日本商工会議所	※「貿易円滑化」などすでに交渉が終結したとされる分野では、意見を出しても無駄か
全国農業 協同組合中央会 (JA全中)	※今回の意見聴取はガス抜きではないか ※「重要品目を守る」とした国会決議がTPP最終合意にどう位置づけられるのか
精糖工業会	※ドーハ・ラウンドでは日本政府の提案が文書で公表されたが、TPPの交渉方針は文書で公表するのか

TPP交渉

合意項目変更「難しい」

政府、業界団体へ説明会

政府は十七日、環太平洋連携協定(TPP)の交渉に関し、農業や工業など業界団体への説明会を東京都内で開いた。参加各国が既に合意した分野で、日本の意見を反映させられるかどうかについて、政府担当者は「ひっくり返すのは大変難しい」と説明。七月下旬から交渉に参加する日本が不利な立場であることをあらためて認めた。

政府は日本商工会議所に出席を要請。大半が所など計百二十八団体出席したが、実際の団体の分野で大筋合意した。

業界や市民団体

七月下旬にTPP交渉参加が迫る中、政府が市民や業界団体と対話する機会をほとんど開かないことに、国民の理解不足や意見反映の場の少なさを懸念する声が出ている。だが政府は国民からの意見公募(パブリックコメント)もしない方針。これには交渉参加に慎重な団体に加え、賛成の団体も「地方の理解が進まない」と不満を示す。(吉田通夫)

情報不足 募る不満

十七日の説明会で、出席者に進んで丁寧に情報提供することや、政府見公募を求める声が相次いだ。政府側は今後、交渉過程に応じて情報を開示する方針を示したが、一カ月後には交渉が本格化する中で人員に余裕がないなど、説明会や意見公募を拒んだ。本紙の調査では四十四道府県議会がTPPに反対か慎重な意見書などを可決した。安倍晋三首相は交渉参加を表明した三月の記者会見で「状況の二月の衆院選で条件付き

体数は不明という。説明会では政府側は「役人は現場の事情に通じておらず力添えをいただきたい」と話し、TPPに関する要望を一カ月以内に提出するよう求めた。説明会後、日商の担当者、輸出入の手続き簡素化を目指す「税関手続き」交渉に関し、意見を提出する方針を示した。TPP交渉の参加国は、既にこの分野で大筋合意した。とされるが、具体的な情報は伝わらず、日商の会員企業は不安を募らせているという。中央畜産会の伊佐地誠参与も「農産品など守る分野の情報が不足している」と指摘。全国農業協同組合中央会(JA全中)の小林寛史農政部長は「政府の情報開示が不十分で、国民に何が伝わっているかわわってこない」と不満を漏らした。

説明会や意見交換 安倍政権で激減

で「TPP反対」を掲げたが、安倍首相は今年二月の訪米の際「聖域なき関税撤廃は前提でないと確認した」として交渉参加の条件をクリアしたと判断し、方針転換した。政府の姿勢を、日本商工会議所の担当者は「インターネットで一方的に情報を開示するだけでは読んでも分からない」と不安視。TPP参加には賛成しつつ「地方での説明会が少なく理解が進んでいない」とし、説明の場を増やすよう求めた。